

平成 25 年 度

穴 栗 市 各 会 計 決 算 に 基 づ く
健 全 化 判 断 比 率 等 審 査 意 見 書

穴 栗 市 監 査 委 員

平成 25 年度宍粟市各会計決算に基づく 健全化判断比率等に係る審査意見書

1 審査の期間

平成 26 年 7 月 25 日～平成 26 年 8 月 19 日

2 審査の対象

平成 25 年度一般会計及び特別会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に、関係諸帳簿等との照合並びに関係職員から説明を聴取し審査した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

記

健全化判断比率 (単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.76	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.76	30.0
実質公債費比率	16.6	18.2	25.0	35.0
将来負担比率	144.9	169.6	350.0	

資金不足比率 (単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	経営健全化基準
法 適 用	水道事業特別会計	—	20.0
	病院事業特別会計	—	20.0
	農業共済事業特別会計	—	20.0
法 非 適 用	簡易水道事業特別会計	—	20.0
	下水道事業特別会計	—	20.0
	農業集落排水事業特別会計	—	20.0

※早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準は平成 25 年度における基準である。

健全化判断比率算定表

区分	比率(%)	算定式
実質赤字比率	-	$\frac{\text{普通会計（一般会計+農業診療所特別会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{▲904,647} + \text{▲9}}{15,267,981} = \text{▲5.92}$
		<p>※一般会計・農業診療所会計とも実質黒字のため▲で表示している。</p> $\frac{(\text{イ}+\text{ロ}) - (\text{ハ}+\text{ニ})}{\text{標準財政規模}} = \frac{(\text{0} + \text{0}) - (948,875 + 1,420,781)}{15,267,981} = \text{▲15.52\%}$
連結実質赤字比率	-	<p>イ＝一般会計及び公営企業（法適用・法非適用）以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 = 0 ロ＝公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 = 0 ハ＝一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 = 948,875 ニ＝公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額 = 1,420,781 （水道1,080,700 + 病院227,792 + 農業63,744 + 簡水35,429 + 下水12,142 + 農集排974）</p>
実質公債費比率	16.6	$\frac{(\text{元利償還金}+\text{準元利償還金}) - (\text{特定財源}+\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} = \frac{\text{の3カ年平均}}{\text{の3カ年平均}}$ <p>（平成23年度：19,06004 + 平成24年度：15,36180 + 平成25年度：15,54496） / 3 = 16.6</p>
将来負担比率	144.9	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} = \frac{66,970,084 - (5,694,024 + 2,720,330 + 41,416,965)}{15,267,981 - 3,447,125} = 144.9\%$
資金不足比率	-	<p>各公営企業ごとの資金の不足額 各公営企業会計の資金不足額 公営企業ごとの事業規模 ①水道 ▲1,080,700 ②病院 ▲227,792 ③農業共済 ▲63,744 ④簡水 ▲35,429 ⑤下水 ▲12,142 ⑥集落排水 ▲974</p> <p>※全ての公営企業会計で資金不足を生じていないため▲で表示している。</p>

①実質赤字比率

普通会計（一般会計、鷹巣診療所特別会計）ベースにおける実質赤字額が標準財政規模に占める割合で、平成 24 年度及び平成 25 年度ともに赤字額が生じていないことから「－」で表示しており、平成 25 年度における早期健全化基準の 12.76%を下回っている。

②連結実質赤字比率

全ての会計（一般会計、8 特別会計、3 公営企業会計）を合わせた赤字額が標準財政規模に占める割合で、平成 24 年度及び平成 25 年度ともに赤字額が生じていないことから「－」で表示しており、平成 25 年度における早期健全化基準の 17.76%を下回っている。

③実質公債費比率

一般会計の元利償還金、公営企業等に係る一般会計からの繰出金及び構成市町となっている一部事務組合に係る経費負担のうち元利償還金に充てられた額等の合計額が、標準財政規模（償還金等及び標準財政規模ともに元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は除く）に占める割合で、平成 25 年度は 16.6%となっており前年度より 1.6 ポイント減少した。早期健全化基準 25.0%は下回っている。また、今年度については、地方債発行が県への協議制から許可制となる 18.0%を 1.4 ポイント下回ることができた。

④将来負担比率

一般会計における地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計等における地方債残高のうち一般会計からの繰出見込額、一部事務組合に係る負担見込額、退職手当負担見込額の合計額が、標準財政規模（将来負担額及び標準財政規模ともに交付税に算入される額等は除く）に占める割合で、平成 25 年度は 144.9%となっており前年度より 24.7 ポイント減少した。平成 25 年度における早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

⑤資金不足比率

各公営企業の資金の不足額の事業規模に対する割合で、平成24年度及び平成25年度ともに全ての公営企業会計で資金不足額が生じていないことから「－」で表示しており、平成25年度における早期健全化基準の20.0%を下回っている。

(2)個別意見

①連結実質赤字比率について

全ての会計において赤字額は発生していないが、病院事業特別会計において単年度経常収支は平成24年度より2,754万円多い、4億1,114万円の損失額を計上しており、内部留保資金により補填している。病院事業については、医師及び看護師の確保、院内環境の改善に努め、病床利用数の改善や患者数の増加を目指すことにより、健全経営に向けた取り組みに努められたい。

②実質公債費比率について

実質公債費比率は前年度と比較して1.6ポイント減少し、早期健全化基準以下となっているだけでなく、合併後初めて地方債許可団体となる18.0%を下回った。

これは、平成22年度以降、計画的に繰上償還等を実施したことにより、目標年次より2年早く18.0%を下回ることができた。

しかしながら、今後は、公営企業および一部事務組合に対する償還費相当分繰出の増加が予想されることから、更なる財政の健全化と比率の抑制を図るべく適正有利な地方債発行を図るとともに、民間資金の繰上償還等により実質公債費比率の低減に努められたい。

③将来負担比率について

将来負担比率は前年度と比較すると、24.7ポイント減少し、早期健全化基準以下となっている。

平成25年度末の将来負担額の総額は669億7,008万円で、その内普通会計における地方債現在高は327億2,903万円、公営企業債等に係る繰出金及び組合負担等見込額は307億5,444万円で起債償還に係るものが全体の94.8%を占めている。

将来負担額の内、充当可能な基金、公営住宅家賃や地域生活排水施設（コミュニティプラザ）使用料等の特定財源、地方債償還財源として交付税算入される額を除く一般財源負担額は171億3,877万円で、平成24年度より30億2,906万円の減となっている。これも、将来負担比率が減少したことの要因である。

また、数字としては表れていないが、上下水道施設を中心に耐用年数を経過した施設が多くなっていく現状から、計画的な財政運営が必要となる。

今後も、財政健全化計画に基づき将来負担の軽減に努められたい。

④資金不足比率について

各公営企業とも資金不足を生じていないが、病院事業特別会計においての内部留保資金は、年々減少傾向にあり、平成 25 年度は 2 億 2,779 万円と前年度より 2 億 5,557 万円（対前年比△52.9%）減少している。この状況は安定した経営に必要な内部留保資金の目安と言われる約 4 億円を大きく下回っている。一層の経営改善に努められたい。上下水道事業特別会計についても、施設の長寿命化を図るとともに、将来的な施設更新に向けた取り組みを進めるためより一層の経営改善に努められたい。

実質公債費比率について 18.0%を下回ることや財政調整基金 30 億円という当面の目標について、達成することができた。これは、コスト意識の向上による経費節減、計画的な繰上償還によるものと思われる。しかしながら、平成 32 年度の普通交付税の一本算定、人口減少による交付税の自然減など、穴粟市の未来は決して明るいものとは言えない。今後も最少の予算で最大の効果という理念に基づき、社会情勢に対して柔軟に対応していただき、メリハリのある財政運営に努められたい。